

令和2年9月23日

産経新聞社 御中

御社記事の訂正・削除に関する要請文

厚生労働大臣指定法人いのち支える自殺対策推進センター（以下、「当センター」）は、御社の9月20日掲載の記事「〈独自〉女性の自殺急増 コロナ影響か 同様の韓国に異例の連絡」について、以下の通り、事実と異なる内容を確認したため、遺憾の意を表するとともに、事実と反する内容の速やかな訂正、もしくは記事の速やかな削除を求めます。

1. 見出し「〈独自〉女性の自殺急増 コロナ影響か 同様の韓国に異例の連絡」について

当センターは、「韓国中央自殺予防センター」に対して、公式に連絡も相談もしておりません。我が国の自殺の実態については、まずもって当センターが責任を持って分析にあたるべきであり、実際に現在分析作業を進めているところです。そうした中で、海外の機関に意見を求めたり、分析を依頼したりすることはありません。

2. 本文中「自殺傾向の分析で日本の機関が韓国機関に意見を求めるのは異例」について

上述の通り、当センターは、「韓国中央自殺予防センター」に対し、公式に連絡も相談もしておりません。事実としては、個人的につきあいのある両センターの職員同士が、「日韓両国ですでに一般に公開されている2020年の自殺死亡者の暫定値等の情報を共有し、意見交換を行った」ということに過ぎません。当該職員同士においても、一般に非公開の情報を共有したり、あるいは、一般に公開されている情報に対してどちらかが他方に意見を求めたりしたことはありません。

3. 本文中『関係者によると、自殺対策などを行う厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」が8月中旬、韓国保健福祉省が設置する機関「中央自殺予防センター」の白宗祐（パク・ジョンウ）センター長へ連絡。日韓で女性の自殺者が急増している事態について、背景などを尋ね意見交換した。』について

繰り返しになりますが、当センターが「韓国中央自殺予防センター」に、そうした連絡をした事実はありません。（また、当センターが、この件で韓国中央自殺予防センターにも連絡を取ったところ、そもそも韓国中央自殺予防センターは、御社から本件について取材を受けたことはないとの返答でした。）

新型コロナウイルスの影響を受け、これから韓国のみならず、他の国々と、それぞれの国民のいのちを守っていくための連携が必要になってくる中、そうした連携に水を差すような誤解が生じることのないよう、上記3点について、速やかに訂正するか、もしくは記事をネット上から速やかに削除してください。よろしく願いいたします。